


【長野県自転車活用推進計画 施策進捗状況及び分野別評価 (令和3年度公表資料)】

分野・目標	施策	自転車活用推進計画期間		
		R2 実績	R3	R4 今後の対応
全般	○ 関連施策の総合的・計画的な推進	第2回自転車活用推進計画ネットワーク会議（書面会議）を開催し、活用推進計画のフォローアップと見直しの実施。	市町村・関係団体等と連携し、活用推進計画のフォローアップと見直しを継続	
安全・安心 「すべての人が自転車を安全に利用する信州」の実現 ○ 県民に対し、 交通安全の教育、啓発 を行い、 自転車損害賠償保険等への加入 を促進します。  自転車安全・安心PRキャラクター風野りん（イラスト/雨宮理真）を用いたポスター	1 学校・事業所における交通安全教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県政出前講座や各種講習会における交通安全指導者、事業者向けの交通安全教育の実施 ■ 教職員を対象とする研修会の実施 ■ 学校における交通安全教育の推進（交通安全教室実施率：県立中学・高校100%、市町村立小学校92.9%、中学校79.6%） 	各種講習会、学校における交通安全教室等の継続・拡大（コロナ禍においても実施可能なオンライン等による開催方法を検討）	
	2 自転車通行ルールを守る県民意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ■ 街頭啓発における「アルクマ反射材」の配布及び自転車安全利用の呼びかけ ■ 親子交通安全絵本（幼児向け）2万枚の作成 ■ クイズ形式の自転車安全ルールブック2万部の作成 ■ 「高齢者ヘルメット着用促進モニター事業」の実施 ■ 新高校生・中学生へ交通マナー啓発チラシ5万枚を配布 ■ 生徒指導連絡協議会において自転車安全利用五則の活用やヘルメット着用促進について呼びかけ 	各種啓発物品の作成・配布を継続 令和2年度は高齢者の自転車死亡事故が増加したことから（前年比+7人）、高齢者向けの情報発信・啓発を強化	
	3 安全性の高い自転車の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自転車安全・安心PRキャラクター「風野りん」を活用した、自転車の点検整備・安全利用に関するチラシ13万枚の作成及び、県内の自転車販売店（870店舗）等への配布 ■ 自転車貸付事業者登録制度運用（18店舗（16事業者）が登録R3.4.1時点）登録店舗における登録証・プレートの掲示により、安全性の高い自転車の貸出し店を見える化 	自転車利用者の整備不良による事故の危険性を発信するため、自転車の点検整備・安全利用に関するチラシの配布等による啓発を継続 自転車貸付事業者登録制度の運用を継続	
	4 災害時における自転車活用の推進	災害時にボランティア等の移動手段として自転車を活用（R2に活用した災害はなし）※R1.10.18~10.22令和元年度東日本台風では1日100台以上を活用	災害発生時における有効な交通手段として、一層の活用を図る	
	(条例) 自転車損害賠償保険等への加入促進	加入率57.8%（R3.2県政モニターアンケート調査） 保険取扱事業者と連携し、県公式ホームページに自転車損害賠償保険等取扱事業者を紹介	保険取扱事業者等と連携した情報発信、学校での自転車通学許可時の保険加入確認・指導の継続	
評価	自転車事故発生件数は928件（H29）→772件（R1）→628件（R2）と減少し、目標（780件）達成。自転車損害賠償保険等への加入率は53.4%（R1.12）→57.8%（R3.2）と増加し、自転車安全利用の啓発・周知の一定の成果が認められる。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により交通安全教室や講習会が中止となるなど、オンライン等を活用した取組を検討する必要がある。			
利用環境整備 「自転車を利用するライフスタイルにあったまちづくり」 ○ 日常生活やレジャー等で自転車を安全かつ快適に活用できるように、 通行空間や駐輪場の整備 を推進します。  諏訪湖周サイクリングロード（令和元年8月供用部分）  Japan Alps Cyclingブランドのロゴマークを活用した道路標識版	5 自転車通行空間のネットワーク化及び広域的な整備推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自転車通行空間「Japan Alps Cycling Road」の整備=11.4km（自転車通行空間の整備延長4.8km、既存の大規模自転車道のリニューアル6.6km） ■ Japan Alps Cycling プロジェクトによる試走やルート1周を走行するモニターツアー開催によりルートの磨き上げを実施 	自転車通行空間の整備延長180km（2022年）の目標達成に向けた整備の継続・拡大 ※「Japan Alps Cycling Road」の整備（諏訪湖周サイクリングロード、諏訪、伊那、長野、北信、松本地域ほか確定ルート）	
	6 地域のニーズに応じた駐輪場の整備促進	■ 県管理の道の駅にサイクルラック・貸出用空気入れと工具を配備（全21箇所）	県管理以外の道の駅についてもサイクルステーション化の働きかけを継続	
	7 レンタルサイクル・シェアサイクルの普及推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 道の駅「安曇野松川」へ休憩施設（情報発信施設）及び駐輪スペースの増設整備に向けた設計業務を完了 ■ 信州ナビの経路検索機能等にシェアサイクリングサービス「HELLO CYCLING」を連携 ※松本市内の一部エリアにて、路線検索時にシェアサイクルアプリと連携するサービスを展開中 	レンタルサイクル・シェアサイクルの普及促進に係る自転車通行空間・拠点の整備やサービスの継続・拡大	
	8 違法駐車取締りの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存の駐車禁止区間及び新設の自転車専用通行帯（2,760m）での駐車禁止・駐停車禁止の規制強化 ■ 放置車両違反に対する取締の強化（駐車違反取締件数1,096件） ■ 駐車監視員制度の適正な運用（駐車監視員による確認件数818件） 	悪質性・危険性・迷惑性の高い違反と自転車事故が多発する路線における取締を引き続き強化	
評価	道の駅（県管理）のサイクルステーション化100%を達成。「Japan Alps Cycling Road」の整備は延長・リニューアル合わせて約11.4kmを新たに整備。自転車通行空間の整備延長180kmの目標を達成するために、ルートの定着、財源の確保を含め、 取組の一層の強化が必要 。			

【長野県自転車活用推進計画 施策進捗状況及び分野別評価 (令和3年度公表資料)】

分野・目標	施策	自転車活用推進計画期間		
		R2	R3	R4
		実績	今後の対応	
健康増進・環境負荷の低減 「人も自然も健康な信州」の実現 ○自転車を活用した運動機会を通じて 県民の健康づくり を推進するとともに、地球温暖化など 環境負荷の低減 のために自転車利用への転換を促進します。	9 自転車による健康づくりの推進	■市町村の運動指導者等を対象とした「地域における運動習慣定着事業に向けた研修会」において、自転車による健康づくりの研修を実施	自転車活用による健康づくりの観点から、健康づくり県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」の推進を継続	
	10 環境負荷の低い交通手段への転換	■信州スマートムーブ通勤ウィークの実施により自転車利用を推進し、CO2排出量を削減（174事業所、31,191人が参加、CO2排出量57.3t分を削減） ■事業者の温暖化防止対策に向けた取組を県が評価する「事業活動温暖化対策計画書制度」の運用により、通勤等に係る自転車活用促進の取組を促進	信州スマートムーブ通勤ウィークの実施、「事業活動温暖化対策計画書制度」の運用継続等、環境負荷低減の観点から自転車の活用を促進	
	11 自然環境と自転車が共存できる環境の構築	■マウンテンバイクの活用を含めた自然公園の適正な利用推進を図るため、具体的なエリア（聖山高原及び宮田高原）を選定	自然環境の保全とマウンテンバイクを含めた適正な利用について具体的な方策を検討するサウンディング調査の実施	
評価	研修会・運動事業等の実施により、自転車の活用について健康増進や環境負荷低減の観点から認識を共有したほか、マウンテンバイクの適正な利用に関する具体的な方向付けを行う等、一定の成果が認められる。			
観光振興 「Japan Alps Cycling」ブランドの構築 ○長野県の雄大な景観や起伏に富んだ地形など魅力を活かした サイクルツーリズムを推進 します。	 ※Japan Alps Cycling Road ルート案内看板（大町市木崎湖付近）	12 サイクルツーリズムが楽しめる基盤づくり	■官民連携組織「Japan Alps Cyclingプロジェクト」の参画団体拡大（県内65団体（R3.3時点）がプロジェクトへ参画） ■自転車を活用した観光地域づくりに取り組む機運醸成のため、Japan Alps Cycling プロジェクトと地域との意見交換会及びE-Bike試乗会を開催（2回、80名参加） ■ポータルサイト「Japan Alps Cycling」による情報発信 ■ブランドロゴマーク制作と道路標示等での活用 ■自転車通行空間「Japan Alps Cycling Road」の整備＝11.4km（自転車通行空間の整備延長4.8km、既存の大規模自転車道のリニューアル6.6km）※再掲	Japan Alps Cycling プロジェクトによるサイクルツーリズムの推進等、自転車を活用した観光地域づくりの気運醸成に向けた取組を継続するとともに、ポータルサイトを通じた情報発信の充実を図る。 自転車通行空間の整備延長180km（2022年）の目標達成に向けた整備の継続・拡大 ※再掲
		13 サイクルツーリズムの推進によるサービス産業の多様化・高付加価値化	大糸線において輸行バックの貸し出し及びサイクルトレインの運行を計画（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）	サイクルトレイン・サイクルバスの運行促進等の継続・拡大
評価	官民連携のサイクルツーリズムの促進については、Japan Alps Cycling プロジェクトにおける意見交換会や試乗会の実施などにより、ブランド構築や情報発信の観点において一定の成果が認められる。サイクルトレインの運行促進についてはAfterコロナを考慮し、一層の取組の強化が求められる。			

【参考：指標】本計画では、目標の達成状況を「見える化」するために定量的な4つの指標を定めています。

指標	令和元年（2019年）実績値	令和2年（2020年）実績値
自転車事故発生件数 928件（2017年）→780件（2022年） 交通統計（長野県警察）より	772件	628件
自転車通行空間の整備延長 25km（2017年）→180km（2022年） 建設部調べ	40km	53km
道の駅（県管理）のサイクルステーション化率 0%（2017年）→100%（2022年） 建設部調べ	52%	100%
自転車活用を政策に取り入れた市町村数 32市町村（2018年）→77市町村（2022年） 県民文化部調べ	53市町村	61市町村 ※

※ 分野別実施状況（〔 〕内は実施市町村数）：安全利用関連施策〔43〕、利用環境関連施策〔29〕、健康関連施策〔9〕、環境関連施策〔6〕、観光関連施策〔35〕、その他の自転車関連施策〔8〕

Japan Alps Cycling
ブランドのロゴマーク



その他参考指標	H30	R1	R2
自転車損害賠償保険加入率 （（一財）自転車産業振興協会「自転車保有実態に関する調査報告書」）	28.8%	53.4% （県政モニターアンケート調査R1.12実施）	57.8% （県政モニターアンケート調査R3.2実施）